

4 企業活動と情報システム

4.1 企業と法務 (1)

企業活動

問1 【解答イ】

経営理念（企業理念）とは、企業の活動指針となる基本的な考え方であり、企業が経営に対する信念や存在意義、取組方針、価値観などを、社員・顧客・社会に対して示すものである。

ア：経営理念とは企業の根源となるものであり、短期的に修正するものではない。

ウ：経営理念を具体化したものが、経営計画や経営方針である。

エ：経営理念は、社員・顧客・社会に対して示すために、社是や社訓として明文化されている。

問2 【解答イ】

・BCP (Business Continuity Plan；事業継続計画)

：企業活動を継続させるBCM (Business Continuity Management；事業継続管理) で、企業活動の継続が困難になるようなリスク（大規模災害など）を想定し、その対応策としてあらかじめ策定する計画である。

・CSR (Corporate Social Responsibility；企業の社会的責任)

：企業活動において企業が社会情勢・要請に対して果たすべき責任である。CSRを果たすことによって、企業自体のブランド（コーポレートブランド）イメージを高め、市場での競争優位につなげることができる。（正解）

・M&A (Mergers and Acquisitions)

：企業の合併・買収、株式取得、事業譲渡などにより他社を吸収・支配する、最も強いライアンスである。

・MBO (Management BuyOut；経営陣による自社買収)

：企業の経営陣が自社株を買い取り、所有権を取得することである。

問3 【解答エ】

・株式公開

：不特定多数の投資家が株式市場で株の取引を行えるように、株式を公開することである。

・企業格付け

：専門の格付け業者が、企業の債券などの信用度を評価することである。

・コンプライアンス

：企業が“法令や各種規則、社会的規範などを守ること”という法令遵守の取り組みである。

・ディスクロージャ

：投資家が投資の是非を判断できるように、経営状況や財務状況などを公開する企業内容開示のことである。なお、広義のディスクロージャには、経営状況以外の情報（製品関連情報や環境関連情報など）も含まれるため、CSRの一環とされる場合もある。（正解）

問4 【解答ア】

・BCP (Business Continuity Plan；事業継続計画)

：企業活動を継続させるBCM (Business Continuity Management；事業継続管理) で、企業活動の継続が困難になるようなリスク（大規模災害など）を想定し、その対応策としてあらかじめ策定する計画である。（正解）

- ・ BPR (Business Process Reengineering ; ビジネスプロセスリエンジニアリング)
：従来の業務プロセスを根本的に見直し、業務の流れや個々の業務内容を改善して業務プロセスを再構築することである。
- ・ ERP (Enterprise Resource Planning ; 企業資源計画)
：経営資源 (ヒト, モノ, カネ, 情報) の有効活用 の観点から、企業活動全般を統合的に管理することによって、経営資源の最適化と経営の効率化を図る考え方である。
- ・ RFP (Request For Proposal ; 提案依頼書)
：調達先候補に、提案書 (提案内容) の提出を依頼する文書である。提案依頼書には、取引契約内容の不透明さを取り除くために、システムの基本方針や調達条件などを記載する。

問5 【解答エ】

グリーンITは、環境保護に対するIT (情報技術や情報機器) 分野の取組みとして、コンピュータシステム全体の省エネルギー化や資源の有効活用による社会全体の省エネルギー化を推進し、地球環境を保護するという考え方である。したがって、グリーンITの考え方に基づく取組みの事例として適切なのは、「資料の紙への印刷は制限して、PCのディスプレイによる閲覧に留めることを原則とする」ことである。

問6 【解答ア】

株主総会は、株式会社における最高意思決定機関であり、役員 (取締役、会計参与、監査役など) の選任や業績を含めた経営に関する説明・決議などが行われる。

a～dのうち、株主総会の決議を必要とするのは、「a, b, d」であり、cは経営者層での取締役会などで決議が行われる。

問7 【解答エ】

OJT (On the Job Training) は、従業員が、先輩社員の指導の下で実際の業務を行いながら教育・訓練を受ける育成方法である。したがって、「部下の企画立案能力向上のために、チームの販売計画の立案を命じた」事例がOJTに該当する。

4.1 企業と法務(2)

経営組織

問1 【解答イ】

- ・ 一般従業員
：監督者や管理者の指揮・命令に従って、実際に業務を行うスタッフである。
- ・ 監督者層
：係長や主任などからなり、一般従業員 (スタッフ) の業務を監督 (管理) するスタッフリーダーである。(正解)
- ・ 管理者層
：部長や課長などからなり、部門の業務責任者として指揮・命令する。
- ・ 経営者層
：社長や専務などの取締役からなり、企業のトップマネジメントを行う。

問2 【解答イ】

・COO

：法令遵守活動を主導する最高コンプライアンス責任者 (Chief Compliance Officer), 又は顧客関連業務を主導する最高顧客責任者 (Chief Customer Officer) のことである。

・CEO (Chief Executive Officer; 最高経営責任者)

：経営戦略の策定など, 企業経営を主導する最高責任者である。(正解)

・CFO (Chief Financial Officer; 最高財務責任者)

：資金計画・配分など, 財務関連業務を主導する責任者である。

・COO (Chief Operating Officer; 最高執行責任者)

：CEOの下で, 企業経営を執行する責任者である。

問3 【解答エ】

・階層型組織

：経営トップを頂点とし, 部, 課, 係などの階層に分ける組織である。

・カンパニ制組織

：組織から独立した“カンパニ”と呼ばれる単位で構成される組織である。

・職能別組織

：製造, 販売, 営業など, 機能や役割によって部門に分ける組織である。

・マトリックス組織

：複数の異なる組織に社員を所属させる, 変化の激しい環境に柔軟に対応していくという組織である。権限と責任が二重になって, 2人またはそれ以上の上司から指揮命令を受けることになるため, 組織のメンバには柔軟な取組み姿勢と責任感が求められる。(正解)

問4 【解答イ】

職能別組織は, 業務を製造, 販売, 営業など専門的な機能に分け, 各機能を単位として構成する組織である。

ア：プロジェクト組織に関する説明である。

ウ：事業部制組織に関する説明である。

エ：マトリックス組織に関する説明である。

問5 【解答イ】

CIO (Chief Information Officer; 最高情報責任者) は, 経営戦略に基づいた情報戦略を立案し, 推進を主導する責任者である。したがって, CIOの役割は, 「経営戦略を実現するための情報戦略の立案及び実施を主導する」ことである。

ア：システム監査人の役割である。

ウ：COO (Chief Operating Officer; 最高執行責任者) の役割である。

エ：CFO (Chief Financial Officer; 最高財務責任者) の役割である。

問6 【解答エ】

事業部制組織は, 製品・市場ごとに社内組織を分割し, 事業部として独立させ, 権限と目標を与えて利益責任を負わせる組織である。すなわち, 「利益責任と業務遂行に必要な職能を, 製品別, 顧客別又は地域別にもつことによって, 自己完結的な経営活動が展開できる組織である。」

ア：マトリックス組織に関する説明である。

イ：職能別組織に関する説明である。

ウ：プロジェクト組織に関する説明である。

問7 【解答1】

ア：組織のメンバーが複数の上司から命令を受けるのは、組織構造が階層化されていいないと考えられる。マトリックス組織などの例外を除いて、指揮・命令系統は一本化すべきである。

イ：組織構造の基本原則において、組織の形成と維持のために、階層化・部門化し、権限と責任などを明確にし、命令が上から下まで一貫して流れるようにするのは適切である。(正解)

ウ：組織構造の基本原則は、組織を構成するメンバーが専門化された業務活動を担当する形態を否定するものではない。職能別組織などは、機能や役割によって部門を専門化する組織である。

エ：組織において、統制範囲を決めることは、1人の上司が監督する部下の数を適正に保つ役割もある。1人の上司が直接管理できる部下の人数を、スパンオブコントロールという。

4.1 企業と活動(3)

業務分析(1)

問1 【解答エ】

ABC分析は、優先的に管理すべき対象を明確にするために、商品やサービスをランク(A, B, C)付けする手法である。一般的には、対象となる商品やサービスを、売上高などの降順に整列して棒グラフで表し、各棒グラフの値を順に加えて累計を求め、総合計に対する割合(%)を折れ線グラフで表すバレート図を用いて、重点管理すべき対象を把握する。つまり、「優先的に管理すべき対象を明確にするために、売上金額などの累積構成比をもとに重要度のランク付けを行う手法」である。

ア：回帰分析に関する説明である。

イ：品質管理(QC: Quality Control) 手法に関する説明である。

ウ：クリティカルパス分析に関する説明である。

問2 【解答1】

問題の図は、二つの項目の相関関係を調べるために用いられる散布図である。負の相関では、点全体の散らばり具合が右下がりになるので、「イ」のグラフが該当する。なお、点全体の散らばり具合が右上がりの「ア」には正の相関があり、「ウ」と「エ」には特別な相関関係がない。

問3 【解答エ】

・PERT図(アローダイアグラム)

：作業の順序(流れ)や所要日数、クリティカルパスなどを表す図式である。重点管理する作業を明確にするPERT (Program Evaluation and Review Technique) などを用いられる。

・管理図

：部品や製品の品質を分析・管理するために用いられる図式である。平均を示す管理中心線と、上方管理限界線、下方管理限界線を引き、測定値を点で記入する。製造工程の不具合などを見つけ出す品質管理(QC: Quality Control) 手法などで用いられる。

・散布図

：二つの項目の相関関係を調べるために用いられる図式である。二つの項目をそれぞれ縦軸と横軸にとり、データを点で記入する。相関関係を調べる回帰分析などに用いられる。

・バレート図

：棒グラフと折れ線グラフを組み合わせた図式である。対象となる商品やサービスを、売上高などの降順に整列して棒グラフで表し、各棒グラフの値を順に加えて累計を求め、総合計に対する割合(%)を折れ線グラフで表す。重点管理すべき対象を把握するABC分析などに用いられる。(正解)

問4 【解答イ】

アローダイアグラム (PERT図) は、作業の順序 (流れ) や所要日数、クリティカルパスなどを表す図式である。重点管理する作業を明確にするPERT (Program Evaluation and Review Technique) などとで用いられる。したがって、「建物の設計・施工に際し、作業の実施手順と実施日を確認する」のが、最も有効に活用される事例である。

問5 【解答エ】

管理図は、新品や製品の品質を分析・管理するために用いられる図式である。基準値 (平均) を示す管理中心線と、上方管理限界線、下方管理限界線を引き、測定値を点で記入していくことで、製造工程の不具合などを見つけ出すのに適している。

製造ラインA：値にばらつきがあるが、ほぼ基準値に近い値で推移しており、特に問題はない。
製造ラインB：値が管理中心線の上に偏っているため、このままでは上方管理限界線を越えることになりかねない。

したがって、「ラインBは、値が継続して増加傾向にあるので、原因の究明を行う」必要がある。

4.1 企業と法務(4)

業績分析(2)

問1 【解答ウ】

決定表は、複雑な問題の諸条件と、そのときの行動を表形式でまとめる図式である。各条件の成立／不成立の組合せと、その結果 (行動・処理) の関係を表す。つまり、「複雑な問題の諸条件と行動をまとめた表である。」

ア：貸借対照表に関する説明である。

イ：度数分布表に関する説明である。

エ：真理値表に関する説明である。

問2 【解答ウ】

・円グラフ

：全体を100%としたときの、構成要素の比率を表すときに使用するグラフである。

・ドーナツグラフ

：円グラフの一種であり、円の中心がリングドーナツのように空いているグラフである。

・棒グラフ

：数量を比較するときに使用するグラフである。数量を棒の高さで表す、簡単でわかりやすいグラフであり、数値の大小関係を比較するのに適している。(正解)

・レーダチャート

：項目の各構成要素の比率と、そのバランスを表すグラフである。

問3 【解答ア】

折れ線グラフは、時間の経過による数量の変化を表すときに使用するグラフである。したがって、「ある事業所の過去3年間の売上高の推移を表現する」のが、最も適切な利用方法である。

イ：レーダチャートの利用方法である。

ウ：円グラフの利用方法である。

エ：散布図の利用方法である。